

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	27,438,981	31,026,644	9,065,292	10,465,597	34,928,078
経常利益又は経常損失() (千円)	490,023	15,501	38,567	202,997	872,579
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	865,344	364,428	229,136	105,590	1,299,228
純資産額(千円)	-	-	27,035,638	25,599,638	26,372,821
総資産額(千円)	-	-	43,234,482	45,568,259	42,743,340
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,655.38	1,567.46	1,614.80
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	52.98	22.31	14.03	6.47	79.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.5	56.2	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,320	2,707,651	-	-	2,795,355
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,900	174,330	-	-	179,466
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	674,026	873,840	-	-	871,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,478,374	6,233,728	8,717,778
従業員数(人)	-	-	659	677	661

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	677
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	433
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	11,433,974	-
中国(千円)	664,284	-
合計(千円)	12,098,258	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,186,708	-	3,628,174	-
米国	1,849,894	-	1,675,837	-
英国	386,946	-	2,186,082	-
フランス	348,459	-	463,583	-
中国	449,063	-	-	-
合計	6,221,071	-	7,953,678	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,398,316	-
米国(千円)	3,109,633	-
英国(千円)	726,436	-
フランス(千円)	782,146	-
中国(千円)	449,063	-
合計(千円)	10,465,597	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & CoKG	1,455,760	16.1	2,124,025	20.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国、欧州及び中国市場の当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)の経済は、米国におきましては、住宅着工はやや回復しつつありますが回復力は緩慢であり底這いが続いております。ただし、東日本大震災に伴うサプライチェーン障害の復旧や物価高一服により、景気につきましては持ち直しの動きが見られ始めております。欧州におきましては、欧州債務問題の影響を色濃く受け、ドイツとフランスの成長が輸出の伸びの鈍化により減速したことなどにより、景気の減速傾向が強まってきております。中国におきましては、内需は底堅く推移しておりますが緩やかに減速しており、輸出は欧州向けを中心に減速が目立ち始めました。さらに、政府の金融引締め政策により中小企業の資金調達が困難となっており、いっそうの景気減速が懸念されております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年の反動や更新需要の回復により、前年同期と比較して米国及び欧州では需要が増加しましたが、中国におきましては、政府の金融引締めや不動産投資規制の影響を受けて需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましてはミニショベル及び油圧ショベルの需要の増加により、当第3四半期連結会計期間の販売台数は増加しました。一方、中国におきましては金融引締めによるミニショベル及び油圧ショベルの需要の減退により、当第3四半期連結会計期間の販売台数は減少しました。また、リーマンショック以降の円高水準の定着、欧州ソブリンリスクの拡大等、先行き不透明な状態が続いております。これらの状況に対処するため当社グループは、中国等からの海外部品調達を積極的に行なうことにより、為替リスクの軽減と原価低減を推し進めております。さらに、全体最適な業務プロセスの再構築を目指して「業務変革プロジェクト」を発足させ、顧客満足度向上に繋がるリードタイムの短縮、在庫の削減、低付加価値業務の削減などを目標に取組を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、販売台数は微減となりましたが、利益率の高い部品販売の強化による部品売上の増加と製品価格の値上により、104億6千5百万円(前年同期比15.4%増加)になりました。

利益面につきましては、売上高が増加すると共に、製品の値上や原価低減による売上総利益率の改善により、営業利益は4億7千6百万円(前年同期比714.7%増加)となりました。経常損益は、英ポンド及びユーロ建資産について当第3四半期連結会計期間末の為替相場が、第2四半期連結会計期間末に対して円高になったことにより、2億6千9百万円の為替差損が発生し、2億2百万円の経常利益(前年同期は、3千8百万円の経常損失)となりました。四半期純利益は、税金費用を9千8百万円計上したことなどにより、1億5百万円(前年同期は、2億2千9百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は53億9千8百万円、セグメント利益は4億9千7百万円となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は31億9百万円、セグメント利益は1億6千6百万円となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は7億2千6百万円、セグメント利益は1千9百万円となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は7億8千2百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

中国

中国では、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は4億4千9百万円、セグメント損失は1億5千4百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千4百万円増加し、455億6千8百万円となりました。これは主に、増加運転資金が発生したため現金及び預金が26億5千4百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が52億9千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ35億9千8百万円増加し、199億6千8百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が27億4千3百万円増加、及び短期借入金が増加したことによるもので

す。

純資産は前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円減少し、255億9千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億6千4百万円減少、為替換算調整勘定が3億9千1百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ32億7千2百万円減少し、62億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は14億4千5百万円（前年同期は、13億9千3百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額8億3千9百万円の収入がありましたが、売上債権の増加額10億7千7百万円、たな卸資産の増加額15億1千9百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億2千6百万円（前年同期比1億1千2百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得6千1百万円、無形固定資産の取得3千5百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は14億1千7百万円（前年同期は、2百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額14億1千7百万円の支出によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億3千9百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11 月30日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,500	163,295	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,295	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹 内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,058株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,086	1,139	1,005	975	928	830	719	607	596
最低(円)	700	951	839	864	805	625	563	475	437

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,761,251	9,415,375
受取手形及び売掛金	20,163,719	14,870,210
商品及び製品	6,980,926	6,944,188
仕掛品	1,392,797	1,241,166
原材料及び貯蔵品	2,345,398	1,888,142
繰延税金資産	190,623	167,141
その他	441,690	417,117
貸倒引当金	278,602	110,521
流動資産合計	37,997,804	34,832,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,353,895	3,483,241
機械装置及び運搬具(純額)	965,810	1,129,498
土地	2,194,389	2,224,440
その他(純額)	283,535	276,627
有形固定資産合計	6,797,630 ₁	7,113,808 ₁
無形固定資産	285,624	280,778
投資その他の資産		
その他	632,727	677,330
貸倒引当金	145,527	161,396
投資その他の資産合計	487,200	515,934
固定資産合計	7,570,455	7,910,521
資産合計	45,568,259	42,743,340

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,953,467	13,209,660
短期借入金	1,963,770	1,103,468
未払法人税等	84,103	57,682
賞与引当金	8,578	47,431
製品保証引当金	399,044	372,448
その他	901,289	1,167,903
流動負債合計	19,310,254	15,958,595
固定負債		
退職給付引当金	65,842	42,139
役員退職慰労引当金	226,268	218,314
債務保証損失引当金	203,902	101,902
その他	162,352	49,567
固定負債合計	658,365	411,924
負債合計	19,968,620	16,370,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,488,328	21,852,757
自己株式	3,214	3,188
株主資本合計	28,749,727	29,114,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,824	5,670
為替換算調整勘定	3,127,264	2,735,691
評価・換算差額等合計	3,150,088	2,741,361
純資産合計	25,599,638	26,372,821
負債純資産合計	45,568,259	42,743,340

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	27,438,981	31,026,644
売上原価	23,451,934	26,578,408
売上総利益	3,987,047	4,448,235
販売費及び一般管理費		
運搬費	852,111	903,659
製品保証引当金繰入額	217,738	181,393
貸倒引当金繰入額	308,108	165,232
債務保証損失引当金繰入額	81,328	105,193
役員報酬	100,835	103,386
給料及び手当	751,558	789,269
賞与引当金繰入額	1,752	2,109
退職給付費用	30,731	36,808
役員退職慰労引当金繰入額	8,134	7,954
その他	1,306,701	1,273,868
販売費及び一般管理費合計	3,659,000	3,568,875
営業利益	328,046	879,360
営業外収益		
受取利息	16,434	21,289
受取配当金	1,263	1,452
補助金収入	27,000	30,000
その他	31,409	37,500
営業外収益合計	76,106	90,243
営業外費用		
支払利息	19,055	64,599
売上債権売却損	962	6,134
貸与資産減価償却費	17,893	16,127
為替差損	834,415	863,112
その他	21,849	4,128
営業外費用合計	894,176	954,102
経常利益又は経常損失()	490,023	15,501
特別利益		
固定資産売却益	3,546	6,604
特別利益合計	3,546	6,604
特別損失		
固定資産売却損	2,625	1,684
固定資産除却損	1,199	358
投資有価証券評価損	208	1,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,382
特別損失合計	4,032	34,260
税金等調整前四半期純損失()	490,510	12,155
法人税、住民税及び事業税	245,528	362,261
法人税等調整額	129,306	9,987
法人税等合計	374,834	352,273
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	364,428
四半期純損失()	865,344	364,428

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,065,292	10,465,597
売上原価	7,667,038	8,747,251
売上総利益	1,398,253	1,718,345
販売費及び一般管理費		
運搬費	277,032	289,879
製品保証引当金繰入額	116,242	65,552
貸倒引当金繰入額	154,827	64,535
債務保証損失引当金繰入額	57,890	79,829
役員報酬	34,378	33,654
給料及び手当	246,723	274,441
賞与引当金繰入額	1,752	-
退職給付費用	10,280	11,983
役員退職慰労引当金繰入額	2,417	2,463
その他	438,205	419,364
販売費及び一般管理費合計	1,339,750	1,241,703
営業利益	58,502	476,641
営業外収益		
受取利息	5,238	6,449
受取配当金	120	134
受取技術料	3,346	3,231
受取賃貸料	-	5,440
その他	3,967	7,243
営業外収益合計	12,673	22,499
営業外費用		
支払利息	6,368	19,863
売上債権売却損	962	1,099
為替差損	84,534	269,441
その他	17,878	5,738
営業外費用合計	109,743	296,143
経常利益又は経常損失()	38,567	202,997
特別利益		
固定資産売却益	3,042	1,135
特別利益合計	3,042	1,135
特別損失		
固定資産売却損	755	121
固定資産除却損	35	140
特別損失合計	791	262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,315	203,870
法人税、住民税及び事業税	153,102	130,040
法人税等調整額	39,718	31,759
法人税等合計	192,821	98,280
少数株主損益調整前四半期純利益	-	105,590
四半期純利益又は四半期純損失()	229,136	105,590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	490,510	12,155
減価償却費	554,160	524,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	303,361	159,394
賞与引当金の増減額(は減少)	42,596	38,852
製品保証引当金の増減額(は減少)	46,629	35,762
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,000	23,702
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	244	7,954
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	81,328	105,193
受取利息及び受取配当金	17,697	22,742
支払利息	19,055	64,599
為替差損益(は益)	126,432	269,371
投資有価証券評価損益(は益)	208	1,835
固定資産売却損益(は益)	920	4,919
固定資産除却損	1,199	358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,382
売上債権の増減額(は増加)	9,914,370	5,591,253
たな卸資産の増減額(は増加)	7,064	886,299
仕入債務の増減額(は減少)	9,667,564	3,196,547
その他の資産の増減額(は増加)	62,953	43,357
その他の負債の増減額(は減少)	4,719	163,350
その他	390	-
小計	269,091	2,343,320
利息及び配当金の受取額	18,358	23,087
利息の支払額	12,344	62,169
法人税等の支払額	102,923	325,250
法人税等の還付額	51,137	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,320	2,707,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	90,416	170,072
有価証券の償還による収入	199,554	-
有形固定資産の取得による支出	94,045	313,842
有形固定資産の売却による収入	158,846	8,842
無形固定資産の取得による支出	9,136	45,940
貸付けによる支出	1,724	1,430
貸付金の回収による収入	2,260	2,082
その他	439	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,900	174,330

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	328,114	876,880
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	23	26
配当金の支払額	1,228	1,689
リース債務の返済による支出	889	1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,026	873,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	271,511	475,908
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	557,318	2,484,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,035,692	8,717,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,478,374	6,233,728

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は3,614千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、33,996千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,063千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,128,243千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,742,703千円
2.保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,068,981千円	2.保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,673,790千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,205,671	現金及び預金勘定 6,761,251
預入期間が3か月を超える 定期預金 727,296	預入期間が3か月を超える 定期預金 527,523
現金及び現金同等物 6,478,374	現金及び現金同等物 6,233,728

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,333,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,058株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,917,521	147,771	9,065,292	-	9,065,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,917,521	147,771	9,065,292	-	9,065,292
営業利益	161,436	11,334	172,770	114,268	58,502

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,001,705	437,276	27,438,981	-	27,438,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,001,705	437,276	27,438,981	-	27,438,981
営業利益	685,657	8,417	694,074	366,028	328,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,865,002	2,538,680	1,886,247	775,361	9,065,292	-	9,065,292
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,502,165	-	346	12,182	3,514,694	3,514,694	-
計	7,367,168	2,538,680	1,886,594	787,544	12,579,987	3,514,694	9,065,292
営業利益又は営業損 失()	217,884	214,383	140,553	94,155	42,897	15,605	58,502

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,195,579	6,491,770	4,739,775	4,011,855	27,438,981	-	27,438,981
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,686,621	63,846	1,671	31,360	10,783,498	10,783,498	-
計	22,882,200	6,555,616	4,741,447	4,043,215	38,222,480	10,783,498	27,438,981
営業利益又は営業損 失()	356,786	372,546	246,323	122,750	384,835	56,789	328,046

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国
欧州・・・英国、フランス
アジア・・・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,848,119	4,584,903	776,949	388,913	8,598,885
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,065,292
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.4	50.6	8.6	4.3	94.9

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	6,959,805	14,570,528	4,017,562	754,031	26,301,927
連結売上高（千円）	-	-	-	-	27,438,981
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.4	53.1	14.6	2.8	95.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス
- (3) アジア・・・中国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	15,112,190	8,819,712	2,369,478	2,232,657	2,492,606	31,026,644	-	31,026,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,609,631	-	38,455	270	15,658	12,664,016	12,664,016	-
計	27,721,821	8,819,712	2,407,934	2,232,927	2,508,265	43,690,661	12,664,016	31,026,644
セグメント利益又は損失()	745,574	609,714	107,870	217,815	125,735	1,555,239	675,879	879,360

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 675,879千円には、セグメント間取引消去 294,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 381,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	5,398,316	3,109,633	726,436	782,146	449,063	10,465,597	-	10,465,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,809,847	-	90	118	10,546	3,820,602	3,820,602	-
計	9,208,164	3,109,633	726,527	782,265	459,609	14,286,199	3,820,602	10,465,597
セグメント利益又は損失()	497,232	166,300	19,375	101,065	154,123	629,851	153,209	476,641

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 153,209千円には、セグメント間取引消去 25,122千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,086千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	1,963,770	1,963,770	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループの事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引(売建)	3,351,586	1,910	1,910

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,567.46円	1株当たり純資産額 1,614.80円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 52.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 22.31円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純損失() (千円)	865,344	364,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	865,344	364,428
期中平均株式数(千株)	16,332	16,331

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 14.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は純損失() (千円)	229,136	105,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	229,136	105,590
期中平均株式数(千株)	16,332	16,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

株式会社竹内製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

株式会社竹内製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。